

茨城県議会議員

とこい洋治 県政報告NEWS

3期目スタートの橋本知事に 県政の指針を質す



▲ 9月16日に行われた知事選で当選した橋本知事は、3期目の県政運営のスタートを切った。常井県議は、10月9日、知事に当選後初めての県議会で、通算3回目の一般質問を行った。知事との論戦は、常井県議独特のユーモアを交えた真剣なやり取りになり、県議の皆さんや執行部、そして約300人の傍聴者からも好評を博し、実り多い成果を得た。

常井県議に知事が新方針を表明 — 県畜産試験場跡地利用で大きな成果!!

従来の一括売却の方針を転換

地元地域振興の観点から、民活導入も含め利活用の検討を開始

県畜産試験場跡地(友部町、約39ha)については、県は従来、財政再建のため、未利用地の売却の対象地に準じた取扱いとしてきました。しかし、日常から常井県議は、「安易な売却は、地元として納得できない。地元友部町や住民の意見を取り入れて、県が利活用の方針をきちんと打ち出し、地元地域振興の起爆剤とすべきだ。」と繰り返し主張してきました。その結果、知事は、今回の一般質問への答弁で、従来の一括売却の方針を撤回し、合併などの動向を踏まえながら、地元地域振興の観点から、民間活力の導入も含めて改めて利活用を検討する方向へ方針の転換を表明したものです。常井県議の粘り強い日常活動の成果です。そして今後も、県と町が皆様の声をよく聞いて、跡地利用に反映するよう熱意を持って取り組んでまいります。一緒に考えていきましょう。



一緒に創ろう!

とこい洋治一般質問要旨

ふるさと西茨城郡 友部町 岩間町 岩瀬町 の新時代

平成13年第3回茨城県議会定例会は、10月3日から23日までの21日間開かれ、補正予算及び条例など42議案を可決しました。常井洋治県議は、一般質問に続いて文教治安委員会などの質疑を通じて、熱心に審議を行いました。

平成13年度10月一般会計補正予算を可決

- 補正予算額 162億9000万円
 - 補正後の予算額 1兆1,019億3200万円
- | | | |
|---|-----------|------------|
| } | 緊急雇用・景気対策 | 134億1400万円 |
| | 狂牛病対策 | 1億8400万円など |

一般質問要旨

常井県議は、①新世紀における茨城づくりの視点について ②景気対策と雇用対策について ③分権型社会における都市計画について ④西茨城郡地域の振興について ⑤環境先進県を目指した県土づくりについて ⑥農業振興における農業総合センターの役割についての6項目を質問しました。その中から4項目の概要をお知らせします。

景気対策と雇用対策について

(常井県議) 知事は、選挙の公約として「景気対策を進め、雇用を守る。」ことを掲げて当選した。悲鳴とも言える県民の思いにどう応えていくか。県のなし得る景気・雇用対策を聞きたい。また、地方分権一括法により、職業紹介業務を県が行えなくなってしまった。地方分権に逆行するものであり、制度改正要望をして地域の実情を一番知っている県が一体的な労働行政を行うべきだと思うが。

(知事) 景気対策、特に、中小企業支援策としては、資金調達の手続きの円滑化、経営革新や創業の支援、情報化や企業立地による産業の活性化に取り組んできたところである。

今回の補正予算においても、「連鎖倒産防止等緊急融資」や「年末融資」の融資枠の拡大、「創業活動支援融資」などの金利の引き下げや融資対象の拡充をした。また、テクノエキスパートなどの派遣や新製品・新技術開発に対する助成などにより、中小企業の経営革新による自立化や創業支援を行っている。さらには、ブロードバンド整備により中小企業の情報化の促進や関連産業の育成を図りたい。

雇用対策については、職業紹介業務についても県が行えるよう、制度改善について国に要望したい。また、民間職業紹介事業所などとの連携についても、国や商工団体等の動向を見極めながら検討していきたい。今後、茨城労働局やハローワークと連携し、雇用相談や雇用のミスマッチ解消のための職業訓練の実施などを行うとともに、相談から職業紹介まで一体的・総合的な雇用対策ができるよう制度改正に取り組んでいきたい。

西茨城郡地域の振興について

(常井県議) 西茨城郡は、常陸那珂港や北関東自動車道、東関東自動車道水戸線、百里飛行場の民間共用化などの発展基盤の整備効果を、どう地域振興に活かしていくかが重要な課題である。次のそれぞれの種地を活かして、発展の道筋を作るべきであるが、どう考えるか。

(1) 畜産試験場跡地の有効利用 (友部町)

約40ヘクタールの跡地を、売却という安易な選択でなく、地域振興の大きな起爆剤として有効利用を目指すべきである。



▶ 広大な畜産試験場跡地は、現在、地元酪農家の牧草地として、暫定利用(県酪連へ委託)されている。

(2) 総合流通センターの早期着工 (友部町)

約109ヘクタールの計画面積のほぼ100パーセントを取得したが、借入金利だけでも年間約4億円、一日当たり100万円を超える金利を支払っているのは、はなはだ勿体ない。人・物・情報の交流の時代を迎える本県の「物＝物流」の拠点として、知事の英断で一日も早くゴーサインを出すべきである。



◀総合流通センターの予定地は、草刈りが実施された。また、県と町の協議により、通学生徒の安全確保のために、電柱に防犯灯が設置された。いずれも常井県議が長免路など地元からの要望を受けて、熱心に働きかけたものである。

(3) 北関東自動車道岩瀬インターチェンジの周辺開発 (岩瀬町)

岩瀬町は、北関東自動車道の延伸、筑西幹線道路や南北の道路網の整備の具体化で、本県南西部の重要な結節点としての役割を担う地域になる。今の段階から、岩瀬インターチェンジ周辺開発を検討すべきである。



▲北関東自動車道岩瀬IC予定地付近。右端は国道50号。

(4) コンセプトを持った地域づくり (西茨城郡)

友部町は、医療・福祉の集積が大きいので、これを活かし拡大する方向で「福祉のまち」をコンセプトとして、友部町を核とする周辺地域振興策を考えていくべきと考えるが、見解を伺いたい。

(知事) 畜産試験場跡地については、当初は、畜産センターを八郷町に移転建設するための財源（移転費約175億円）として売却する方針だったが、地元友部町の意向も踏まえ、地域振興の観点に立った利活用についても、民間活力の導入などを含め検討を始めたところである。

最近の経済・財政状況には、非常に厳しいものがあるが、合併など地域の動向も見ながら、地域振興の観点も含め、引き続き検討していきたい。

総合流通センターについては、現在、県では、最近の流通業界の動向や経営課題の把握や、さらに、県内外600社の県内への物流施設の新設、再配置等の意向や流通センター進出の条件等についてアンケート調査を行っている。この結果を踏まえ、進出可能性のある企業に対し、希望する分譲面積や価格など、より具体的な調査を行っていく。造成工事については、これらの調査で得られた具体的な立地需要や分譲見通し、隣接する茨城中央工業団地の動向等を総合的に検討して判断したい。

岩瀬インターチェンジ周辺開発については、インターチェンジや筑西幹線道路の完成により、岩瀬町を中心とする石材加工などの地場産業の発展や地域間交流の拡

大などの波及効果が期待される。社会経済情勢が大きく変化しているため、今後の北関東自動車道や筑西幹線道路の整備進捗を見極めながら、インターチェンジ周辺地域の優位性を活かせるよう、市町村等と連携して地域整備の方向を探っていきたい。

西茨城郡のコンセプトをもった地域づくりについては、これからの時代は、より一層ソフトな視点を取り入れた地域づくりを進めることが必要と考えており、西茨城郡においても、各地の特性を踏まえ、地元市町村が協力しあい、ソフト的な視点も重視しながら個性豊かな魅力ある地域形成が促進されるように県としても努力していきたい。

農業振興における農業総合センター (岩間町) の役割について

(常井県議) 農業総合センターは、平成4年7月に岩間町にオープンして10年目を迎える。研究成果の普及に関して、地元の声に耳を傾け、農家や町などの意見を聞き、連携を深めていくべきだ。そして、産業としての農業の確立を図ろうとする本県農業のリーダー的存在となるべきである。同センターのこれまでの評価と今後の役割について、どう考えているか。

(農林水産部長) これまでに、「ゆめひたち」(稲)など本県独自の新品種の開発や、「白菜の機械移植による省力栽培技術」など、農家がすぐに使える技術を開発してきており、これらを各普及センターがいち早く農家に普及し、一定の成果が出てきている。しかし、計画通りに普及していないものもあることから、今後は、開発した新品種や新技術について、実証圃や展示圃を設置し、現地の意見を聞きながら使いやすい技術に仕上げるなど、農家との連携を一層強化していく。また、外部評価制度を導入し、農家だけでなく消費者ニーズを踏まえた課題の設定や厳しい進行管理を行うとともに、研究成果の普及についても検証していく。

産地間競争の激しくなる中で、本県農業の振興のためには、新品種・新技術の開発・普及を担う農業総合センターの役割はますます重要になってくるので、今後、なお一層農家や農業団体、消費者との連携を強めていきたい。



▲11月10日に行われた、農業総合センターの公開デーにて。研究成果をいち早く地元と周辺地域へ公開するなど、地元地域との一層密接な連携が重要になってくる。

文教治安委員会の質疑概要

(H.13.10.12)

- ・ 全ての駐在所にパトカー配置を!
- ・ 『安全な学校づくり』に本気で取り組みを!

本委員会では、重点審議事項として、警察部門では、「安全・安心なまちづくり」を、教育部門では、「教員の指導力及び資質の向上」を掲げて審議しました。

常井委員は、米国の同時多発テロに伴う、県内の原子力施設、自衛隊百里基地等の警備対策について質問しました。また、地域の生活安全センターと位置づけられている駐在所264所のうちパトカーが配置されているのは4分の1以下の62か所に過ぎないことを挙げ、全所への配置を求めました。同時に、警察署の留置場当番へ駐在所員を充当することを止めること、所員の奥さんの災害保障の充実や、広報紙発行に伴う自費負担の解消など、県民の安全を守るため、駐在所の充実強化を求めました。

これに対し、警察本部長は、地域と密着する交番・駐在所の果たす役割と重要性を認識して予算を確保し、処遇の改善、士気の高揚に取り組んでいきたいと答弁しました。

同委員は、安全な学校づくりのため、8月の夏休み中に各学校で実施することになっていた防犯実技訓練が、小・中学校で約150校も実施していない点を指摘し、県教育庁の指導姿勢を質しました。去る8月10日には、本委員会で「安全な学校づくり」を集中審議しており、常井委員は、事前に地元の友部町・岩間町の小学校を訪問して現地調査をしてきました。その調査結果を踏まえて、課題を指摘したうえで、児童生徒の安全を守るため、学校・教育委員会が本気で取り組む必要性を強調しました。

これに対して、教育長は、防犯実技訓練は、警察の協力を得て、早急に実施すると答弁しました。

郡内には、友部2、岩間1、岩瀬3の駐在所がありますが、パトカー配置は、友部の1か所（北川根）のみです。

※委員会質疑の内容は、私のホームページをご覧ください。



▲友部町南小泉地内の上棟式に出席した常井県議は、大きな袋を用意して、地元の皆さんとまき餅合いを楽しんだ。(13年10月)



▲狂牛病対策として、全頭検査が開始された日、常井県議の企画で同僚県議の皆さんと、中央食肉公社（茨城町）で実施状況を調査した。その後、同町内の常陸牛飼育農家を訪問し、現在の窮状を聴取した。常井県議は、安全な牛肉の提供と消費拡大に真剣に取り組んでいます。(13年10月)



▲友部町松山団地の皆さんからの要望に基づき、太田町内県道のセイコマートこぼり店前から大工町踏切りまでの歩道と排水路の設置工事が実施された。小・中学生の通学の安全を願う地域の皆さんの熱意の成果であり、常井県議もご協力に感謝しております。(13年10月)



▲文教治安委員会の県内調査で、下館警察署を訪れた。署の車庫内で、証拠品として長年保管されている車両などについて、署長の説明を受ける。署長の隣から左へ山口武平委員、常井委員、木本委員。(13年9月)



▲岩瀬町民祭・商工祭に参加した常井県議は、大勢の岩瀬町の皆さんと楽しいひとときを過ごした。(13年11月)

燃える郷土愛。全力投球!!

友部病院に児童思春期専用病棟が実現

常日頃、私のためにご支援を賜り、心からお礼申し上げます。

お蔭様で、私も日々元気で議会活動に邁進しております。この度、当選したばかりの橋本知事に一般質問をしました。

私としては、3回目の一般質問ですが、地元の課題はもとより、県政全般にわたる課題も取り上げ、3年前の選挙で私が皆様に公約したことを着実に実行することに努めました。私は、何とか皆様から頂いた13,630票に報いたい思いでいっぱいです。

前回の県議会で、県立友部病院への「児童思春期病棟の早期設置の請願」について、初めて紹介議員になりました。しかしながら採択されず継続扱いとなり、無念で

なりません。その後、私は保健福祉部に対して、現代における児童思春期の精神医療の重要性を説きながら、同病院で14人もの多感な思春期の子供たちが、大人と同じ病室に入院している窮状を訴え続けてきました。その結果今回採択もされて、同時に補正予算で8100万円が計上され、専用病棟が実現できました。保健福祉部と友部病院の職員組合の皆さんの熱意にも感謝しております。

私、常井洋治は今後も、皆様の御用聞きに徹してまいりますと考えております。引き続きご支援をお願いいたします。



茨城県議会議員 常井洋治